

第50期 中間報告書

平成16年1月1日から
平成16年6月30日まで



二ス力株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。第50期中間期（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、輸出が好調に推移する中、企業収益の増加や株価の上昇が見られるとともに、デジタル製品の需要拡大などによる個人消費の持ち直し、設備投資の力強さが加わり景気の回復が続きました。

関連市場におきましては、引き続き厳しい価格競争が続く中、複写機市場が横ばいで推移する一方、ビデオカメラおよびデジタルカメラ市場は、増産基調が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、積極的な営業活動を展開しました結果、主力のペーパーハンドリング事業が伸長し、連結売上高は216億2千3百万円（前年同期比17.4%増）、単独売上高は199億7千万円（前年同期比20.0%増）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動や高付加価値商品の売上増加に加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、連結営業利益は19億9千8百万円（前年同期比32.1%増）、連結経常利益は21億8百万円（前年同期比38.3%増）、連結中間純利益は、厚生年金基金の解散による特別利益の計上などにより14億2千3百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、単独営業利益は15億4千9百万円（前年同期比48.6%増）、単独経常利益は20億2百万円（前年同期比27.4%増）、単独中間純利益は13億7千4百万円（前年同期比12.3%増）となり、利益面は、連結・単独ともに中間期としては過去最高となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき9円（前期の中間配当金に比べ4円増配）とし、お支払い開始日を8月27日とさせていただきます。また、より多くの方々に投資機会を提供するため、きたる10月1日をもって当社定款に定める1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することといたしました。

今後の我が国を取り巻く経済環境は、米国や中国経済の先行き、原材料費の上昇など不安材料もありますが、世界経済の回復やデジタル景気の持続により、回復基調が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループは高付加価値商品を一段と強化するために、OA機器部門ではオフィス機器のカラー化、高速化に対応したMFPの周辺機器に注力するとともに、光学計測機器部門ではオートアイリスおよびシャッターユニットの更なる小型化、高画質化を追求いたします。また、市場ニーズと当社独自の技術力を融合した新規事業の早期構築と人材の育成による創造力豊かな企業への変革に努めてまいります。加えて、キヤノンファインテック株式会社との協業推進と環境管理活動の強化を図り、社会的にも存在感のある企業として業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様方におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年8月

代表取締役社長

中里賢次



当社グループの営業の部門別状況

●OA機器部門

ペーパーハンドリング事業では、複写機を使ったオンデマンド印刷の需要が高まる中、普及機用の中級機能付フィニッシャやカラー機対応の自動原稿送り装置が販売を伸ばすとともに、毎分70枚以上をコピーする高速機に対応したフィニッシャが売上を拡大しました。

スキャナ事業では、MFP市場が急速に拡大する中、新製品の立上げなどによりMFP用A3判カースキャナを中心に売上を増加することができました。また、自動原稿送り装置とスキャナを複合させた新しい視点に立った製品の提案営業を積極的に行い、市場より評価を得て成果を上げることができました。

プリンタ事業では、USB接続に対応したIDカードプリンタが好評を博すとともに、インデックスラベルやタックラベルなどに印刷できるオフィス用途のラベル専用プリンタのOEMをスタートさせました。

これらの結果、OA機器部門全体の売上高は連結ベースで176億2千1百万円（前年同期比21.2%増）、単独ベースでは171億2千4百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

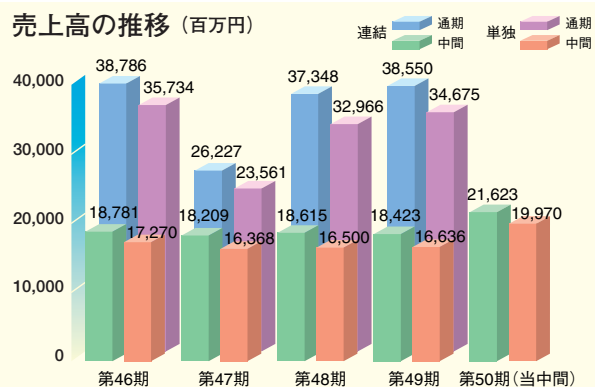
●光学計測機器部門

オプト事業では、直径6mmのビデオカメラ用小型オートアイリスの売上が順調に推移するとともに、デジタルカメラ用シャッターユニットは、当社グループの省スペース、高精度のシャッターユニットを搭載したデジタルカメラがシリーズ展開され販売数量が伸びました。

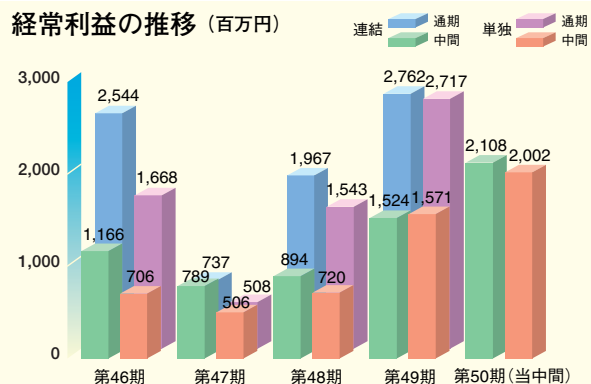
これらの結果、光学計測機器部門全体の売上高は連結ベースで40億1百万円（前年同期比3.0%増）、単独ベースで28億4千6百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

業績の推移

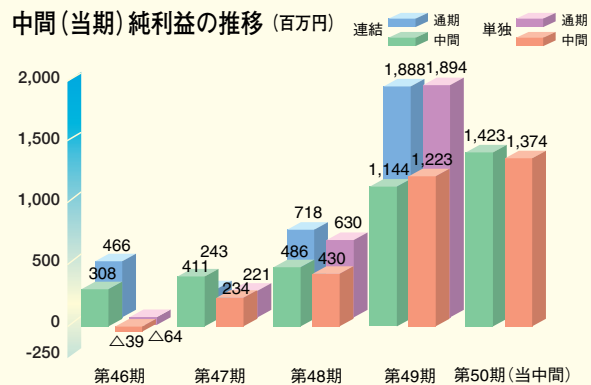
売上高の推移（百万円）



経常利益の推移（百万円）



中間(当期)純利益の推移（百万円）



- (注) 1. 記載金額は、単独の第46期から第48期までを単位未満を切り捨てて表示し、それ以外は四捨五入にて表示しております。
2. 第47期営業年度は、平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。

連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

●資産の部		(単位：千円)	
科 目	当中間期	前期(ご参考)	
流動資産	19,928,206	17,176,762	
現金及び預金	3,756,028	3,308,671	
受取手形及び売掛金	12,441,147	10,664,641	
有価証券	207,874	431,655	
たな卸資産	2,592,062	2,418,372	
繰延税金資産	472,822	34,425	
その他の貸倒引当金	541,310	430,025	
	△ 83,037	△ 111,027	
固定資産	9,203,102	9,043,685	
有形固定資産	7,462,436	7,435,656	
無形固定資産	50,765	58,350	
投資その他の資産	1,689,901	1,549,679	
資産合計	29,131,308	26,220,447	

●負債及び資本の部

科 目	当中間期	前期(ご参考)	
(負債の部)			
流動負債	12,258,825	10,277,737	
支払手形及び買掛金	7,813,369	7,094,876	
短期借入金	795,892	1,347,022	
未払法人税等	1,245,828	399,712	
賞与引当金	187,838	166,473	
設備支払手形	220,816	34,389	
その他	1,995,082	1,235,265	
固定負債	2,457,632	2,953,075	
長期借入金	152,131	315,985	
退職給付引当金	1,966,553	2,391,686	
役員退職慰労引当金	244,238	245,404	
繰延税金負債	94,710	—	
負債合計	14,716,457	13,230,812	
(資本の部)			
資本金	2,102,430	2,102,430	
資本剰余金	2,030,340	2,030,340	
利益剰余金	10,850,224	9,549,415	
その他有価証券評価差額金	438,649	257,533	
為替換算調整勘定	△ 994,783	△ 945,309	
自己株式	△ 12,009	△ 4,774	
資本合計	14,414,851	12,989,635	
負債及び資本合計	29,131,308	26,220,447	

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 中間連結損益計算書 (平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

		(単位：千円)	
科 目	当中間期	前中間期(ご参考)	
売上高	21,622,929	18,423,173	
売上原価	17,696,483	15,106,033	
売上総利益	3,926,446	3,317,140	
販売費及び一般管理費	1,928,085	1,804,139	
営業利益	1,998,361	1,513,001	
営業外収益	127,891	116,719	
受取利息・配当金	10,630	16,785	
持分法による投資利益	—	19,797	
その他	117,261	80,137	
営業外費用	18,336	105,831	
支払利息	13,327	22,102	
その他	5,009	83,729	
経常利益	2,107,916	1,523,889	
特別利益	306,449	779,273	
投資有価証券売却益	—	10,090	
固定資産売却益	13,385	—	
厚生年金基金代行返上益	—	769,183	
厚生年金基金解散益	293,064	—	
特別損失	41,788	269,741	
投資有価証券売却損	—	72,953	
固定資産売却損	151	17,081	
固定資産除却損	16,960	62,352	
特別退職金	—	117,355	
厚生年金基金特別掛金	24,677	—	
税金等調整前中間純利益	2,372,577	2,033,421	
法人税、住民税及び事業税	1,253,502	711,173	
法人税等調整額	△ 303,593	177,968	
中間純利益	1,422,668	1,144,280	

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

単独財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

●資産の部		
科 目	当中間期	前期(ご参考)
流動資産	17,354,704	14,572,941
現金及び預金	2,380,899	2,049,399
受取手形	1,160,690	352,641
売掛金	10,870,865	9,884,244
有価証券	206,974	420,545
製品	313,642	256,034
原材料	126,004	118,272
仕掛品	1,029,023	894,529
貯蔵品	10,575	11,285
前払費用	29,114	5,489
未収入金	117,339	112,324
繰延税金資産	531,159	107,061
その他の	662,818	475,897
貸倒引当金	△ 84,398	△ 114,779
固定資産	9,082,614	8,959,981
有形固定資産	5,612,755	5,580,812
建物	1,887,276	1,921,166
構築物	97,330	105,044
機械装置	291,525	230,359
車両運搬具	17,743	18,746
工具器具備品	478,350	464,966
土地	2,840,531	2,840,531
無形固定資産	42,253	50,758
ソフトウェア	35,344	43,806
電話加入権	6,747	6,747
その他	162	205
投資その他の資産	3,427,606	3,328,411
投資有価証券	1,383,219	1,098,605
関係会社株式	1,136,704	1,136,704
出資金	4,300	4,300
長期貸付金	346,813	288,405
差入敷金及び保証金	50,519	50,521
繰延税金資産	477,750	719,372
その他の	53,292	54,920
貸倒引当金	△ 24,991	△ 24,416
資産合計	26,437,318	23,532,922

●負債の部 (単位：千円)		
科 目	当中間期	前期(ご参考)
流動負債	11,874,599	9,874,251
支払手形	1,286,349	1,271,378
買掛金	6,589,367	6,136,320
短期借入金	500,000	650,000
一年以内返済予定の長期借入金	230,200	349,616
未払金	797,178	592,698
未払消費税等	54,463	61,534
未払法人税等	1,160,425	280,949
未払費用	653,076	117,034
賞与引当金	147,822	141,876
設備支払手形	173,262	18,303
その他	282,457	254,543
固定負債	2,221,309	2,751,450
長期借入金	152,131	266,482
退職給付引当金	1,872,242	2,293,238
役員退職慰労引当金	196,936	191,730
負債合計	14,095,908	12,625,701
●資本の部		
科 目	当中間期	前期(ご参考)
資本金	2,102,430	2,102,430
資本剰余金	2,030,340	2,030,340
資本準備金	2,030,340	2,030,340
利益剰余金	7,784,024	6,523,598
利益準備金	122,000	122,000
任意積立金	5,575,835	4,080,528
特別償却準備金	366	813
固定資産圧縮積立金	45,469	49,715
別途積立金	5,530,000	4,030,000
中間(当期)未処分利益	2,086,189	2,321,070
株式等評価差額金	436,625	255,627
自己株式	△ 12,009	△ 4,774
資本合計	12,341,410	10,907,221
負債・資本合計	26,437,318	23,532,922

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,536,662千円

2. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 中間損益計算書 (平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		当中間期	前中間期(ご参考)
経常損益の部	営業収益	19,970,333	16,636,474
	売上高	19,970,333	16,636,474
	営業費用	18,420,897	15,593,722
	売上原価	16,767,999	14,004,356
	販売費及び一般管理費	1,652,898	1,589,366
	営業利益	1,549,436	1,042,752
	営業外収益	466,407	615,437
	受取利息・配当金	223,471	431,365
	雑収益	242,936	184,072
	営業外費用	13,891	86,717
益の部	支払利息	11,003	17,106
	雑損失	2,888	69,611
	経常利益	2,001,952	1,571,472
	特別利益	294,410	779,273
	固定資産売却益	1,346	—
	厚生年金基金解散益	293,064	—
特別損益の部	投資有価証券売却益	—	10,090
	厚生年金基金代行返上益	—	769,183
	特別損失	16,158	226,788
	固定資産売却損	151	17,081
	固定資産除却損	16,007	62,352
	関係会社株式売却損	—	30,000
	特別退職金	—	117,355
	税引前中間純利益	2,280,204	2,123,957
	法人税、住民税及び事業税	1,191,532	620,618
	法人税等調整額	△ 284,943	280,465
中間純利益	1,373,615	1,222,874	
前期繰越利益	712,574	478,441	
中間未処分利益	2,086,189	1,701,315	

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

● 主要な事業内容

OA機器部門

ペーパーハンドリング事業

自動原稿送り装置、
ソータ、フィニッシャ、
大容量給紙カセット
MFP用スキャナ
IDカードプリンタ

スキャナ事業
プリンタ事業
光学計測機器部門
オプト事業

ビデオカメラ用オートア
イリス、デジタルカメラ
用シャッターユニット、
パンチルトカメラ
DCモータ

その他

● 株式の状況

会社が発行する株式の総数

41,000,000株

発行済株式の総数

10,267,000株

株主数

522名

● 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	中 里 賢 次	
常務取締役	今 村 照 彦	企画・関係子会社・環境・品質担当
常務取締役	青 柳 雅 人	事業開発本部長
常務取締役	田 中 守	生産管理本部長
常務取締役	小 林 隆 二	管理本部長兼管理本部総務部長
常務取締役	中 村 三 郎	事業推進本部長
常務取締役	武 田 栄 光	営業統括
取 締 役	中 山 茂 夫	生産管理本部 副本部長 兼 生産管理本部 生産技術部長
取 締 役	保 坂 進	事業推進本部 副本部長 兼 事業推進本部 スキャナ事業推進G 部長
取 締 役	竹 内 元 一	事業推進本部 香港支店長 兼 NISCA (HK)LIMITED 取締役社長
常勤監査役	山 田 計 夫	
常勤監査役	仲 田 正 三	
監 査 役	畠 山 武 久	キヤノンファインテック株式会社 常勤監査役
監 査 役	赤 地 義 弘	株式会社三協精機製作所 常勤監査役

(注) 監査役のうち、畠山武久、赤地義弘の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式のご案内

決算期	12月31日（年1回）
定時株主総会	3月中
上記基準日	12月31日。その他必要あるときは予め公告して定めます。
中間配当のための一定の日	6月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 〔お問合せ先〕	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。 ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンタで印刷できます。)
同取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株(10月1日より100株となります。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換手数料	無料

nisca ニスカ株式会社

本社 〒400-0593
山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

電話 0556-22-6600 (代表)

E-mail info@nisca.co.jp

URL <http://www.nisca.co.jp/>
(表紙写真：矢崎益太郎氏 (増穂町在住))